

私立幼稚園等への支援について

令和4年8月26日 総務部私学・法人課

県内私立幼稚園の状況（令和4年5月1日現在）

- 設置数： 99園（県内公私立幼稚園の約45%）⇒うち私学助成園： 65園（私立全体の約65%）
- 園児数： 10,400人（県内公私立幼稚園の約70%）⇒うち私学助成園： 7,501人（私立全体の約72%）

私立幼稚園等に対する支援の考え

幼児期の教育については、生涯にわたる人格を形成し生きる力を養う上で非常に重要な時期である。このため、私学・法人課においては、子どもたち一人一人の個性を大切に、様々な力を育み、子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことができるよう、幼児教育の充実を図るべく、私立幼稚園等への様々な支援に取り組んでいる。

1 私立幼稚園等への運営費の補助

（約23.2億円）

- ① 一般補助 （18億2,700万円）
私学助成の根幹となる補助金。学校の教育条件の向上、保護者の経済的負担軽減、学校経営の健全性等を図るため、教育に係る経常経費の一部を補助するもの。また、教員等の処遇改善を行う園への支援などを行うほか、園児一人当たりの補助単価は、国の単価に県が独自で5,500円を上乗せ補助するなど、私学の特色ある取組を支援している。
- ② 特別補助 （4億9,300万円）
ア 心身障がい児教育費補助
保護者や幼稚園等の経済的負担を軽減して、障がい児の受入れを促進するため、障がい児を受け入れた園を支援する。
イ 子育て支援推進事業
保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境の整備を図るため、預かり保育や子育て支援活動を推進している園を支援する。等

2 幼児教育の質の向上

（約0.7億円）

- ① 遊具や教具等の整備への支援 (2,600万円)
- ② 新型コロナウイルス感染予防対策への支援 (3,450万円)
- ③ 教育の質向上のための研修支援 (180万円)
研修会参加や開催に係る経費を補助。
- ④ 幼稚園教諭免許取得への支援 (120万円)
保育士のみを有する者が免許取得するための経費支援。
- ⑤ 園務改善のためのICT化支援 (600万円)
園管理や指導要録作成支援システム等の導入支援。

3 その他、保護者・教職員等への支援

（約4.31億円）

- ① スクールカウンセラーの派遣 (2,194万円)
幼児の心のケア、教職員や保護者への助言等。
- ② 退職手当資金給付事業補助 (1億400万円)
私学教職員退職金財団が行う退職金手当給付の一部補助。
- ③ 私立学校教職員共済事業への補助 (6,588万円)
- ④ 私学振興会が行う貸付金への支援 (2億2,900万円)
- ⑤ 耐震化促進のための県独自の支援 (1,000万円)